

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

長野県諏訪市

■実施状況

<令和8年3月時点>

| | |
|---------------|----------------|
| 交付限度額 | 4億8521万円 |
| うち令和7年度 交付決定額 | 3億5258万円 (73%) |
| うち令和8年度 交付決定額 | —円 (—%) |
| 残額 | 1億3263万円 (27%) |

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆食料品・日用品クーポン配布事業 事業費：3億2488万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰等の影響を受けている住民に対する家計支援として、市内店舗で使用可能で、食料品購入にも使える商品券または電子クーポンを配布。さらに電子クーポンの利用者には0.5千円追加付与。

◆住民税非課税世帯エアコン設置促進事業 事業費：2587万円

近年の猛暑による熱中症リスク増加を踏まえ、住民の命と健康を守るため、物価高騰の影響を受けている生活保護世帯を含む住民税非課税世帯のエアコン設置等を支援する。生活保護世帯：上限73,000円、非課税世帯：上限48,000円

◆子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）給付事業 事業費：551万円

物価高騰に直面する対象のひとり親世帯へ、児童一人当たり1万円の子育て世帯生活支援特別給付金の支給を行い、対象世帯の生活を維持する。対象者：R7.12月分児童扶養手当の支給を受けている方等。

事業者支援

◆中小企業価格高騰対策AI・IoT導入支援事業補助金 事業費：450万円

物価高騰に直面する中小企業に対しAI、IoT等の先端分野の導入に要する経費を補助することにより、企業の人材不足の解消と従業員の働き方改革の推進を図り、ひいては賃上げ環境の整備へつなげる。補助対象経費の2分の1以内の額とし、50万円を上限。

◆中小企業価格高騰対策DX伴走支援型支援事業 事業費：79万円

中小企業が自ら課題を把握し改革を進められる力を高め、賃上げにつながる環境を整えるためのプロセス・コンサルティング支援を行う。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定